

令和5年12月8日

○西村くにご委員

公明党の西村でございます。私のほうから、まず、スポーツ局の報告資料に記載があります、神奈川県ミニラグビーファイナルカップについて伺いたいというふうに思います。

まず、この神奈川県ミニラグビーファイナルカップ、その概要を確認させていただきます。

○スポーツ課長

神奈川県ミニラグビーファイナルカップでございますけれども、ラグビー界の未来を担うジュニア世代のラグビー機運を盛り上げて、選手の育成等を支援する、こうした目的で、県ラグビーフットボール協会と共催で、県が開催している大会でございます。

2011年に始まりまして、今年度で14回を数えます。内容につきましては、ミニラグビーに参加できる最終学年であります、小学校6年生を対象としまして、年度末に開催することで、子供たちにとって、ミニラグビーの集大成というふうにして実施すると同時に、中学校に上がっても、1人でも多くの子供たちがラグビーを続けてもらいたいと、そういうことを目的としております。

○西村くにご委員

県は、この大会に共催をしているというふうに伺いましたが、こういった経緯でこの大会に関わるようになったのでしょうか。

○スポーツ課長

ラグビーワールドカップ2019大会が日本で開催されました。県は、このことをきっかけとしまして、その成功を一過性のものとしないうで、高まったラグビー機運をレガシーとして定着させるために、機運継承事業というものを2020年度から行っております。その取組の中で、ミニラグビーファイナルカップを位置づけて、それまで県のラグビー協会が実施していました大会を県との共催というふうにさせていただきまして、会場である県立スポーツセンターの施設の利用などを支援する形で行っております。

○西村くにご委員

つまり、協会が2011年からやっていたけれども、県はこのラグビーワールドカップを機運として共催をするようになったというふうに考えればいいですね。この大会には、これまでどのようなチームが参加しているのでしょうか。

○スポーツ課長

現在、県内には、全部で18のラグビースクールがございますけれども、この大会には全てのチームが、まず参加しております。単独でチームをつくるには人数が足りないようなラグビースクールもございますけれども、そうしたところは、複数のスクールで合同チームを編成することで、まず県内でプレーする全ての小学校6年生が大会に参加をしています。さらに、県外からは、これまでに関東圏をはじめ、長野や新潟といった甲信越地方、そして東日本大震災の後には復興の支援の意味も込めまして、東北からもチームを招待いたしまして、

ラグビーを通じた交流を深めております。

○西村くにご委員

東北からの参加もあるとおっしゃいましたが、こういった経緯で招待が実現したのでしょうか。

○スポーツ課長

2012年2月に、第2回の大会を開催したんですけれども、そのときの準備に際しまして、2011年、その前の年に東日本大震災が発生しました。そのことを踏まえまして、被害を受けた東北地方を支援するという考えで、その当時、福島県にあった5校のラグビースクールに対しまして、神奈川県ラグビーフットボール協会から参加の呼びかけを行いました。それに対して、福島県のスクールが応えまして、福島県合同チームという形で参加が実現したのが最初でございます。

○西村くにご委員

この大会に参加をすることというのは、東北の子供たちにとって、とても有意義なものというふうに私は感じるんですが、その際、ラグビーの試合以外にも交流する機会があったのでしょうか。

○スポーツ課長

2012年の大会に福島合同チームを招待いたしましたが、その際に、県内のスクールに対しまして、ホームステイ受入れファミリーというものをお聞きしました。そして、福島の子供たちを各家庭で預かるというホームステイを実施いたしました。各家庭では、福島から来た子供と県内の子供が、多くの時間をラグビー以外でも共有しました。その中で、様々な交流がなされたということになります。実は、そうした子供たちの中には、現在でも当時からの交流、親交が続いている方がおるといふふうに伺っております。

○西村くにご委員

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、多くのスポーツ大会が中止とか延期を余儀なくされたわけですが、この大会も例外ではなかったのではないかなというふうに思いますが、コロナ禍において、こういった影響があったのでしょうか。

○スポーツ課長

新型コロナウイルス感染症の影響もございまして、2021年と2022年の2年間は、感染症対策を講じた上で、県内のスクールのみで参加して、大会を開催するというふうになってしまいました。

また、2023年3月に実施しました第13回大会からは、東北との交流が再スタートいたしまして、3チームが参加したところではございましたが、やはり、まだコロナ対策ということで、ホームステイの実施は、その年は見送りました。そして、東北からの出場チームは、県立スポーツセンターの宿泊棟で宿泊をしたということになりました。

なお、来年開催予定の第14回大会でございまして、来年からは、ホームステイの再開にも取り組んでいきたいと考えております。

○西村くにご委員

この大会は、小学生にとって、試合はもちろんなんですけれども、県外の選

手と交流ができると、大変貴重な経験となっているというふうに考えます。これからもこの大会を継続して、さらに盛り上げていっていただきたいと思うんですが、今後の展望について、どのようにお考えでしょうか。

○スポーツ課長

小学生の世代の子供たちが、ラグビーを通じて県外の子供たちと交流するという機会は、そう多くはないと考えてございまして、この大会は大変貴重な機会であると認識しています。

そのため、まずは神奈川県ラグビー協会と協力いたしまして、この大会が継続的に、これからも開催されるということが大切であると考えています。

そして、この大会の様子はt v kで録画の放送もされまして、ラグビーの普及にも大きくつながっている大会でございますので、これからもこの大会を活用して、いろんな意味で広くラグビーの普及を進めてまいりたいと思っています。

特に2025年は、この大会、15回目を迎える予定です。ですので、この節目を記念しまして、コロナ前に実施していたような関東圏、甲信越、東北地方、こうしたチームが参加するような記念大会の開催ができないかとか、そうしたことも考えてございまして、そうした取組を通じまして、この大会がさらに盛り上げるように、これからも県のラグビー協会と一緒に取り組んでまいります。

○西村くにご委員

本当にすみません、ほのぼのと質問させていただいた背景は、前回、この国際文化観光・スポーツ常任委員会、平成30年度で、そのときに、これ、提案させていただいたんですよ。ちょうどラグビーワールドカップで、釜石の子供たちが鶴住居復興スタジアム、あれの案内をするのに、映像にね、あそこはもともと小学校だったところですよ。この小学校に通いたいの津波で駄目になっちゃった、あのときに小学校に通うはずだった子供たちが、復興スタジアムに来てくださいますみたいなアピール動画を、中にはもう御両親が亡くなっている子供さんもいて、釜石、特に、そのときは釜石の子供たちが、何とかラグビーで、自分の大好きな釜石を元気にしたいって、小学生、中学生が物すごい頑張っているという話を聞いて伺ったら、協会は、実は、交流をしているというのを聞いたので、神奈川県も共催しましょうよと言ったら乗っかっていただいて、私の記憶が正しいとしたら、試合のときも一緒に見るというのを、福島の子供たちとやっていただいたし、それから2月は2月で、まさに、その釜石の子供たちを呼んで、ホームステイで交流をしてやっていただいて、これは伺ったら、ラグビーの話だけじゃなくて、やはり震災の、直で話さなくても、相手をおもんばかるということ、子供たちが子供たちなりに、お互いに何かすごい友情が芽生えて、さっきおっしゃった、それ以降ずっと交流をしている子供たちも、もう大人になってますけれども、お話を伺ったので、そういうことを踏まえてやっていくスポーツってすばらしいし、神奈川県が、そのことに乗っかっていただいたことも本当にありがたいし、継続をしようとしていただいていることも感謝で、これを見たときに、もう1回ちょっと触れさせていただきたいなと思いました。

どうぞ、人と人との大きな交流という意味で、スポーツを活用していただい

る原点のような取組ですので、続けていただけますようによろしく願いいたします。

さて、思い出したという、もう一つ思い出したのが、前回、その常任委員会のときにSDGsというのが突然盛り上がりましてですね、スポーツ局はSDGsに何を関わるんだらうかといったときに、幾つか挙げてくださった中に、当時は、ジェンダー平等にするしをつけてくださらなくて、ジェンダー平等だろうがと言って怒ったのを覚えているんですが、今回、文化・スポーツのところも、新かながわグランドデザイン（仮称）実施計画のプロジェクトとSDGsの関係で、黒丸って、ぷちっとつけていただいていたりなんかするので、きっと、女性のスポーツ振興ということも考えようというふうに思っていたらっしゃるのかなと思って、そのことを伺いたいと思うんですが、まず本県における女性のスポーツ実施率、その背景について確認させてください。

○スポーツ課長

本県におきます成人の週1回以上のスポーツ実施率、こちらのほうを見ますと、各年代とも、女性のほうが男性よりも下回っていると、実施率は低いと、そういう状況であります。特に、20代から40代の働く世代の女性が低いというのが現状でございます。

その背景といたしましては、やはりこの世代の女性は、仕事や育児に忙しいということがございまして、スポーツに多くの時間を割くことが難しいという方が多いのかなと、そのように我々は受け止めてございます。

また、そもそも女性に限らず、スポーツをする機会や場所そのものがあまり多くないと、そういった部分も少し影響しているのかなと考えてございます。

○西村くにご委員

先ほど、部活の指導者のお話も出ましたけれども、スポーツ自体に触れる人が少ないとなると、そういう優良なとか、有効なとか、有能な指導者の方が育ちにくい。ましてや、女性の指導者も育ちにくくなっちゃうのかなというふうに思うんですが、こういった現状の中で、女性のスポーツ振興に向けて、今年度、県はどういった取組を行われたんでしょうか。

○スポーツ課長

県では今年度、働く世代の女性の運動促進キャンペーンというものをイオンモール座間で実施いたしました。これは、イオンモールアプリというアプリがあるんですけども、そこのウォーキング機能という機能がございまして、これを使いましてイオンモール座間の中を、お店の中を1日1,000歩歩いて、それを定められた参加回数を満たせば商品券をプレゼントすると、そういったものでございました。

また、もう一つ、プロスポーツチームと連携した女性向けの運動促進事業というものを行いました。こちらは、横浜F・マリノスに協力をいただきまして、ホームスタジアムなどで、横浜F・マリノスのコーチが運動を継続していくためのアドバイスなどを行いながら、ウォーキング中心の運動プログラムを実施するものでありまして、参加者には記念のグッズをお渡ししたということでございます。

○西村くにご委員

県の取組に対する参加者の反応というのは、どういったものだったんでしょうか。また、県としては、この取組を通じて、どういったことを期待されているんでしょうか。

○スポーツ課長

まず、参加者の反応でございます。まず、イオンモールのキャンペーンに参加した方からは、買物ついでに気軽に参加できたなど、そういった感想を頂いたところがございます。また、プロスポーツチームと連携した女性向けの運動促進事業、こちらの参加者からは、同じ趣味を持った仲間と楽しくできたと、また、体を動かすことで、運動をするきっかけもつかめたと、そういったことを頂いてございます。

今回の取組ですけれども、県としましては、ウォーキングイベントと併せて商品券を配布するといった、インセンティブを用意する形で、事業を実施したところがございますけれども、県としましては、このイベントを通じまして、体を動かすということはもっと気軽にできるということ、また日常生活の中に運動を取り入れるということは、皆さんが思うよりも簡単であるということなどを、こうした事業の中に参加してみて、体感をしていただいて、今後も気楽に、継続的に体を動かすという習慣を取り入れていただきたいと、そのような思いで事業を行いました。

今回の事業を通じまして、お買物をしながら体を動かす、また、仲間と楽しくお話をしながら運動をする。そうしてですね、運動と楽しみを一緒に体験していただいたような形になってございますので、こうしたことを参加者の皆さんには、この事業をきっかけとしまして、今後も、そういった楽しみを持ちながら体を動かす、そうしたことを継続していきたい、そういったきっかけにこの事業はなるかと思っております。

○西村くにご委員

今、胸を張ってお答えいただいたんですが、基本的には歩いているんですね。一個は、お買物で歩いているんですね。もう一個は、友達としゃべりながら歩いている。確かに、運動なんだけれども、もう一ひねり、二ひねりできないのかなって、私、思っちゃうんですよ。

例えば、この運動、継続されてるかどうかという、追いかけるの調査というのをまずされていないと思うんですよ。ただお買物で回っている、あるいはスタジアムの周りを歩いているというのが、ずっと続く運動になるんだろうかと思うんです。

一つが、幾つかエレメントというか、やっていく、継続するためのポイントってあると思うんですけれども、頑張った人への御褒美という意味では、ポイントがつくというのは一つありだと思います。それから、マリノスのファンの人同士が交流をしながら歩くというのも、ほかの人と一緒にやるというのはモチベーションのアップになっていくんで、そういう意味ではいいと思うんですけれども、県が何か運動しませんかと言うときって、つつい歩くと、取りあえず、いっぱい歩くという企画が多いんですが、今、運動でよく言われているのが、運動続かない人は時間がないからやらないと言うんですよ。でも、短時間に、集中的な運動で効果は出るということが明確になってきています。イン

ターバルトレーニングという考え方を考えれば、一度に4分間のパワーワークアウトで、普通に歩くよりはよっぽどいい効果が出るはずなんです。

こういうプログラムを発信をするとか、それから、これ、歩くのはいいけれども、具体的な目標を掲げられるようになっているのだろうか。例えば、達成感があるからスポーツって楽しいというところあるじゃないですか。そういう企画があってもいいのかなど。

今回は歩くだけだけれども、歩くだけって結構、退屈するんですよね。スポーツって競技性とかがあって、点取った、取られたとか、いろんなドラマがあるから楽しくて、しかも1個あったものを、自分が超えられたという達成感があるから楽しくてという、いろんなことがあるんで、変化ということも考えの一つの手なのかなというふうに思います。

幾つか女性が、スポーツ経験のない人が続けられるスポーツとかの中に、ジムに行っちゃうというのがあるらしいんですけども、その中で伺ったら、ダンス好きなんですよ、女の人って。ダンスをうまく踊れるようになるために、ちゃんとした体幹のトレーニングをしたりする。あるいは、何かをするために、それ以上のことをする。しかも、若いときにやっていなくたって、すごくなる人もいます。もうよく御承知でしょうけれども、フィットネスインストラクターの瀧島未香さん、92歳でインストラクター、65から始めたんですよ。だったら、達成感があるというようなこと、あるいは、やっていて楽しいよというようなことを、県で、何か冒険的にでも企画をされたらどうだろうと思います。

すみません、私みたいな者の一つの提案ですけれども、川崎区って、物すごく盆踊りが多いんですが、他の地域から踊りに来るんですよ、汗かいて。あれって、よっぽど、やっぱり、大人ですよ、大人の方がわざわざ来るんですよ、車に乗って。ということは、楽しいんだろうなって。地域によって、盆ダンスとって、運動で取り入れていっちゃるところもあって、あれは、まさに三、四分で1回運動になる。そういうような企画込みで、何か違う部局がやるときに、そこに参加をして、それが運動というような、こういうことも考えられないかなど。どうせだから、歩くだけではなく、例えば歩くにしたって、量より質を追求するような、そういったアプローチとか、いろんなことを一ひねり、二ひねり、考えていただけたらなというふうに思います。

次に、急にあれなんですけど、この報告の中で、サイクルルートプランの作成というのが載っております。どうやら神奈川のサイクルルートプランが発表になったそうでございますね。すばらしいです。これも、この年になると、昔ばっかり思い出すんですけども、平成29年の第3回定例会で我が会派から、湘南海岸の観光周遊ルートを自転車で考えようよという質問をさせていただいて、それから、当時ばらばらだった自転車、レンタサイクルされている事業の方々を一体化しようというようなことがあって、以来、自転車のことを、それも、多分さきの委員会のときに、私も取り上げさせていただいたんですけども、このルートマップを見ると、確かに観光とかとは若干つながるのかなと思うんですけど、この夏に視察に連れて行っていただいたときに、自転車がメインになるときって、自転車の修理とか、あるいは販売とか、そういう拠点、ポイントも必要なんだよというのを伺ったんですけど、このルートの中では、私、ちょっ

と見当たらないような気がするんですけども、そういう御案内は載っているんですか。

○スポーツ課長

今日、記者発表をさせていただいて、皆さんにお配りしましたルートマップでございます。サイクルツーリズムという形で取り組んでおりますので、当然、サイクリングルートとサイクリング、観光地、あとはですね、立ち寄りスポットが中心でございます。

お店という観点では、お店、サイクリングの中で寄るというのも、なかなか微妙な部分がございますので、入れておりませんが、実は、立ち寄りポイントの中には、サイクルラックを置いてあるところとか、また、修理用の工具が置いてあるところ、こういったところも含めてございますので、それも情報として載っておりますので、少なくとも修理に関しましては、情報として、ちょっと細かいところはアプリのほうを見ていただくということもございますけれども、情報としては盛り込んでいるところでございます。

○西村くにご委員

突然の質問で申し訳ありません。提案だけさせていただきます。観光と連携されていることは分かりましたが、実は、私が選出させていただいている川崎には、ミヤタサイクルという会社があるんですね。しかも、この工場の、特に有名なスポーツサイクルを作っているのは、茅ヶ崎にあるんですね。神奈川の産業なんでございますもん。しかも、ミヤタサイクルさんは、台湾のメリダの輸入というのなさっていると。台湾といえば、ちょっと、いろんなところに飛んで申し訳ないですけども、姉妹鉄道なんかを江ノ電とか京急とか小田急とかしていたりすると。

例えばですよ、今度は神奈川から提案をして、台湾と自転車で連携できないかとか、あるいは、県内の産業であるミヤタサイクルさんと何か連携できないかって、これ、産業労働なんかとも連携しながら、大きなサイクルツーリズムのいろんな余波が広がるような取組って、委員会だから軽く言っちゃいましたけれども、観光にとどめる必要はないんじゃないかなと思って、今日、話を伺っていたところです。ぜひ、御検討いただきたいというふうに思います。

最後に、これも意見だけでとどめるようにいたします。部局の話です。先行会派がもうしっかりと行っていただいたんですが、名前が変わるぞというところで、私、先ほども御説明されていましたが、何が一番気になるかといったら、国際が抜けるのってどうなのよというのが、2018年3月末をもって県民局、終わりましたよね。あのときも、いろんな話題があって、そのときに女性、青少年の問題は福祉子どもみらい局に行きますよ、消費者の問題はくらし安全防災局に行きますよ、外国人、外国籍県民の方々のこういう御相談とか課題が国際文化観光に行きますよと振り分けられた。それまでは、県民局、たしか、くらし文化部とかと言っていた、違いましたか。県民局くらし文化部と言っていなかったでしたっけね。その、くらしが安全防災局にいつちゃったわけですよ。この段階でも国際というのが、この条例の中には書いていないけれども、外国人県民の方々って、ずっと想定できるようにならなくなっちゃった。でも、何とか乗り越えてきたのが今回、これで国際というのが抜けてしまうと、

日本中の8%の外国と関わりのある方が住んでいる神奈川県で、こういう方々の課題は、どこに行ったらいいかと明確にならなくなるということだけは、ぜひ避けさせていただきたいというのを申し上げておきます。

それから、先ほど拉致の問題もされましたけれども、こういう神奈川県が、特に特有で持っている海外との問題、課題と言えいいのかな、があるわけですから、それがちゃんとどこかに掲げられるというのが、私は望ましいというふうに思います。決定事項で行くんだとしたら、行くなりに、神奈川県でお住まいの、外国とゆかりのある方々が、もっと気軽に相談ができる、あるいは、課題が少しでも解決するというような体制が整えられることを心から求めまして、私の質問を終わらせていただきます。